

貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日 現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 7,843,750 】	【流動負債】	【 11,015,897 】
(当座資産)	(7,681,799)	買掛金	123,052
現金	74,550	短期借入金	6,592,573
普通預金	146,033	未払金	4,132,890
売掛金	815,196	預り金	87,382
未収金	6,646,020	未払法人税等	80,000
(棚卸資産)	(95,547)		
原材料	95,547	負債の部合計	11,015,897
(その他流動資産)	(66,404)		
仮払金	66,404	純資産の部	
【固定資産】	【 1,801,223 】	【株主資本】	【 △1,370,924 】
(有形固定資産)	(1,381,223)	(資本金)	(1,000,000)
車両運搬具	1,194,556	資本金	1,000,000
一括償却資産	186,667	(利益剰余金)	(△2,370,924)
(投資その他の資産)	(420,000)	繰越利益剰余金	△2,370,924
保証金	420,000		
		純資産の部合計	△1,370,924
資産の部合計	9,644,973	負債及び純資産の部合計	9,644,973

損 益 計 算 書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
食料品関連収入	3,394,356	
リサイクル関連収入	709,268	
農 業 収 入	7,093,489	
自立支援給付費収入	43,567,270	
助 成 金 収 入	1,671,000	
利用者利用料等	586,400	57,021,783
【売 上 原 価】		
(福祉)仕入高	888,200	
当期製品製造原価	22,554,744	23,442,944
売 上 総 利 益		(33,578,839)
【販売費及び一般管理費】		
(福祉)外注費	737,816	
(福祉)給料賃金	23,868,000	
(福祉)法定福利費	2,941,502	
(福祉)福利厚生費	24,784	
(福祉)燃料費	561,710	
(福祉)修繕費	267,793	
(福祉)事務用消耗品費	127,793	
(福祉)消耗品費	12,458	
(福祉)水道光熱費	870,674	
(福祉)支払手数料	31,942	
(福祉)租税公課	89,300	
(福祉)支払保険料	496,390	
(福祉)通信費	128,271	
(福祉)諸会費	23,270	
(福祉)地代家賃	2,433,954	
(福祉)リース料	87,436	
(福祉)雑費	742,328	33,445,421
営 業 利 益		(133,418)
【営業外収益】		
受 取 利 息	13	13
経 常 利 益		(133,431)
税引前当期純利益		(133,431)
法 人 税 等		80,000
当 期 純 利 益		(53,431)

製造原価報告書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

科 目	金 額	円
【材 料 費】		
(事)期首原材料棚卸高	91,508	
(事)原材料仕入高	568,766	
(事)農業仕入高	1,520,269	
(事)期末原材料棚卸高	95,547	2,084,996
【労 務 費】		
(事)給料賃金	18,877,811	
(事)法定福利費	210,546	19,088,357
【製 造 経 費】		
(事)水道光熱費	35,000	
(事)消耗品費	315,471	
(事)地代家賃	960,000	
(事)支払手数料	40,720	
(事)雑費	30,200	1,381,391
総製造費用		(22,554,744)
当期製品製造原価		(22,554,744)

株主資本等変動計算書

自平成31年4月1日至令和2年3月31日 単位 円

	株主資本			株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金			
		その他利益準備金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	△2,424,355	△2,424,355	△1,424,355	△1,424,355
当期変動額					
当期純損益金		53,431	53,431	53,431	53,431
当期変動額合計		53,431	53,431	53,431	53,431
当期末残高	1,000,000	△2,370,924	△2,370,924	△1,370,924	△1,370,924

個 別 注 記 表

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

20株